

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名						215058 やおつちょう 八百津町		類型 地方交付税種地 Ⅲ-1 Ⅱ-2		
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	11,027	住本台基帳	R2.1.1	10,889	27.10.1	H27	第1次	177	3.3
	22.10.1	12,045		H31.1.1	11,034	22.10.1	国調	第2次	2,247	42.2
	増減率	-8.5		増減率	-1.3	増減率		第3次	2,858	53.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	金子 政則		令和6年1月27日		695,000		-		
	副町長	瀬瀬 幸美				570,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,798,924	6,232,013	基準財政収入額	1,365,837				
	歳出総額	B	6,440,876	5,894,511	基準財政需要額	3,300,210				
	歳入歳出差額	A-B=C	358,048	337,502	標準税収入額等	1,730,398				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	112,925	33,202	標準財政規模	3,819,308				
	実質収支C-D	E	245,123	304,300	うち臨時財政対策債発行可能額	149,533				
	単年度収支	F	-18,987	59,177	財政力指数(28~30)	0.41				
	積立金	G	830	857	実質収支比率	8.0				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	9.3				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	837,402				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-18,157	60,034	積立減債基金	74,905				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在金高	特定目的基金		
中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-	
豪雪	-	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	
特別豪雪	-	農村工業	○	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-	
山振地域	○	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○	
過疎	○	辺地	○	し尿処理	-	小学校	-	収益事業収入	0	
水源	○	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-	土地開発基金現在高	266,876	
								土地開発公社土地保有高	--	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	572,322			
地方税	1,430,852	23.0	1,430,852		37.9	歳出総額	541,327			
地方譲与税	97,558	1.6	97,558		2.6	実質収支	27,946			
利子割交付金	1,474	0.0	1,474		0.0	地方税	131,403			
配当割交付金	5,872	0.1	5,872		0.2	地方交付税	195,055			
株式等譲渡所得割交付金	3,118	0.1	3,118		0.1	分負担金	3,014			
地方消費税交付金	192,887	3.1	192,887		5.1	地方債	19,840			
ゴルフ場利用税交付金	29,882	0.5	29,882		0.8	人件費	107,843			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	69,340			
軽油・自動車交付金	14,870	0.2	14,870		0.4	扶助費	66,492			
地方特例交付金等	33,994	0.5	33,994		0.9	公債費	42,577			
地方交付税	2,123,949	34.1	1,939,377		51.4	物件費	82,378			
小計	3,934,456	63.1	3,749,884		99.5	維持補修費	2,402			
交通安全交付金	824	0.0	824		0.0	補助費等	82,645			
分担金・負担金	32,817	0.5	0		0.0	普通建設	73,111			
使用料	84,759	1.4	12,029		0.3	経常一財(収入)	346,255			
手数料	24,921	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	321,862			
国庫支出金	439,306	7.0	0		0.0	積立金現在高	184,645			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	83,782			
県支出金	504,565	8.1	0		0.0	地方債現在高	300,183			
財産収入	22,424	0.4	3,154		0.1	債務負担行為	3,943			
寄附金	284,724	4.6	0		0.0	一時借入金の状況				
繰入金	161,548	2.6	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
繰越金	358,048	5.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
諸収入	163,180	2.6	76		0.0	人口千人当たり職員数	13.0			
地方債	216,033	3.5	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	149,533	2.4								
歳入合計	6,232,013	100.0	3,770,375		100.0					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,174,301	19.9	1,084,897	1,080,155	27.6	
うち職員給	755,043	12.8	684,647			
扶助費	724,036	12.3	321,044	320,402	8.2	
公債費	463,626	7.9	449,022	449,022	11.5	
内訳						
元利償還金	463,626	7.9	449,022	449,022	11.5	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,361,963	40.1	1,854,963	1,849,579	47.2	
物件費	897,014	15.2	705,462	561,729	14.3	
維持補修費	26,160	0.4	22,862	22,862	0.6	
補助費等	899,918	15.3	831,581	601,887	15.4	
うち組合負担金	276,569	4.7	275,932	246,859	6.3	
積立金	193,453	3.3	181,305	0	0.0	
投資・出資・貸付金	177,665	3.0	149,665	50,496	1.3	
繰出金	511,110	8.7	425,099	418,201	10.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	827,228	14.0	307,452		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,883	0.3	18,883		3,504,754	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	796,109	13.5	280,625		(93.0) (98.7)	
補助単独	370,580	6.3	10,930		89.4 102.6	
災害復旧事業費	31,119	0.5	26,827		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	5,894,511	100.0	4,478,389		4,815,891	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	63,251	1.1	市町村民税 個人	493,092	34.5	99.1
総務費	1,094,578	18.6	市町村民税 法人	100,653	7.0	99.8
民生費	1,692,652	28.7	固定資産税	749,159	52.4	99.0
衛生費	297,023	5.0	軽自動車税	40,260	2.8	--
労働費	2,000	0.0	市町村たばこ税	47,688	3.3	100.0
農林水産業費	289,640	4.9	釵産税	0	0.0	--
商工費	153,109	2.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	961,443	16.3	小計	1,430,852	100.0	99.1
消防費	251,817	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	594,253	10.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	31,119	0.5	入湯税	0	0.0	--
公債費	463,626	7.9	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	5,894,511	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,430,852	100.0	99.1
実質収支額	千円 5,384		一般職員等 (R2・4・1 現在)			
普通会計繰入額	千円 102,455		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円 1,074,442		一般職員	142	40,030	281,900
加入世帯数	世帯 1,634		うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人 2,627		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 180,663		教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円 112,373		臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 397,069		合計	142	40,030	281,900
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	6.7	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの